

(様式1)

配置予定技術者届出書

年 月 日

※案件番号

敦賀市長 殿

住 所

商号及び名称

代表者氏名

工事名

工事地係

開札日 年 月 日 開札場所

上記工事の契約にあたって、当方（社）の技術者を下記のとおり配置予定及び配置済であることを届出するとともに、この届出書に記載した内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

No	配置技術者の種類	技術者氏名	監理技術者資格者証番号又は有資格名	配置済工事		経營業務管理責任者・営業所専任技術者等との兼任の有無
		生年月日		工事名	発注者名	
				工期		
1	☐ 主任 ☐ 監理 ☐ 監理補佐					☐ 経營業務管理責任者 ☐ 営業所専任技術者 ☐ 現場代理人
		19 年 月 日生		着工 年 月 日 完成 年 月 日		
2	☐ 主任 ☐ 監理 ☐ 監理補佐					☐ 経營業務管理責任者 ☐ 営業所専任技術者 ☐ 現場代理人
		19 年 月 日生		着工 年 月 日 完成 年 月 日		
3	☐ 主任 ☐ 監理 ☐ 監理補佐					☐ 経營業務管理責任者 ☐ 営業所専任技術者 ☐ 現場代理人
		19 年 月 日生		着工 年 月 日 完成 年 月 日		

- (注) 1 この届出書は、工事1件ごとに作成し、記載する技術者は、建設業法第7条及び第15条において定める主任・監理技術者及び監理技術者補佐（配置する場合）である。
- 2 届出の必要な技術者は、工事現場ごとに1人とし、届出時に特定できない場合は、複数の技術者を届け出てもよい。
- 3 配置技術者の種類欄には、建設業法に定めるところによりこの工事に配置しなければならない技術者の種類を選択し、□内をチェックすること。
- 4 監理技術者資格者証番号又は有資格名欄には、記載の技術者が監理技術者資格者証を有する場合はその番号を、有していない場合は当該工事にかかる資格名を記載すること。特に後者の場合、所属が確認できる書類（社員証や社会保険関係書類等）及び資格の有無が確認できる書類（合格証等）の写しを提出すること。
- また、建設業法第7条第2号イ、ロに該当するものについては「実務経験者」と、同法第15条第2号ハに該当するものについては「大臣認定者」と記載すること。
- 5 当該技術者が既に他の工事に配置されており、その完成を待って本工事に配置する場合は、その配置済工事について記載すること。（ただし、請負金額（入札書記載額に消費税及び地方消費税を加えた額をいう。以下同じ。）が4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）未満の工事の場合は、配置済工事の欄には請負金額が4,500万円（建築一式工事の場合は9,000万円）以上の工事に係るものについてのみ記載すること。
- 6 経營業務管理責任者・営業所専任技術者等との兼任の有無の欄には、当該配置技術者の状況について、該当する□内をチェックすること。
- 7 この届出書は、落札日の翌日までに当該工事発注部署に提出すること。